

序文

ハーマン・E・デイリーによる序文

ケネス・ポールディングがいみじくも述べているように、「成長すれば大きくなる！」というのが成長の基本公理である。経済も成長すれば大きくなる。ここでエコノミストの皆さんにお訊きたい。経済が成長したら（a）正確には何が大きくなるのか？（b）現在はどのくらいの大きさなのか？（c）どこまで大きくなりえるのか？（d）どのくらいの大きさであるべきなのか？どの国でも経済成長が最優先事項とされていることを考えると、これらの問いはどんな経済学の教科書でも大きく扱われているはずだと思われるのではないだろうか。ところが実際には（b）、（c）、（d）の三つはまったく扱われず、（a）についても満足な答えは示されていない。本書『成長なき繁栄』は、この欠落を埋めるのに大きく貢献する。昔から大学の経済学者たちがくだらない外的な発言ばかりしてきたという事実を鑑みれば、この報告書が大学ではなく政府から出されたのも格

別驚くことではないはずだ。

正確には、何が成長しているのか？ ひとつはGDP、すなわち一年間に販売された最終財とサービスの流れだ。^{フロー}しかし「スループット」——環境から得られる有用な物質とエネルギーが経済のサブシステム（生産と消費）を経て、廃棄物として環境の吸収装置にふたたび取り込まれるという代謝的な流れ——も増大している。エコノミストはGDPばかりに注目し、最近までスループットを無視してきた。しかし経済の規模に関する問い——無数の恩恵を与えたとともに、経済活動によって枯渇した資源を再生し、排出される廃棄物を吸収する自然のサイクルに対して、経済の代謝的な流れはどのくらいの規模なのか——に答えるには、スループットは重要な指標となる。経済のサブシステムは、それを支える生態系に対して今や非常に大きくなっている。生態系を圧倒し破壊してしまいう前に、差し当たって経済はどこまで大きくなりえるのか？ どうやらわれわれは、この問いに答えるための実験をすると決めたらしい！ 経済はどのくらいの規模であるべきなのか？ 生態系に対してどのくらいの規模が最適なのか？ 真のエコノミストなら、スループットの成長から生じる生産利益の増加が環境・社会的コストの増加を上回るポイントに達する前に、スループットの成長を阻止するだろう。GDPは、このポイントを特定する助けにはならない。なぜなら、G

D Pはコストと利益を限界原理によって比較するのではなく、両者を「経済活動」としてひとくくりにしてしまうからだ。すでに一部の国がこの最適な規模を超えて、^{ウェルス}富の拡大を上回るペースで^{イルス}負の富を蓄積する、非経済的成長の時代に突入したことを示す証拠がたくさんある。成長が限界点を超えて非経済的になってしまったら、われわれはもはやそれ以上豊かになることはなく、貧困への道をたどるしかない。したがって、貧困との戦いに必要なものとして成長に頼ることもできなくなる。成長によって、貧困との戦いがさらに厳しくなるのだ！

スループットを拡大させず、また負の富をもたらず資源枯渇や環境汚染を進行させずに、富を増やしつつづけることは可能だという主張がしばしばなされる。本書では、「絶対的および相対的なデカップリング」というテーマのもとで、この誇張された見解をきわめて巧みに論じている。現実とは逆に、GDPをスループットから切り離す絶対的デカップリングが、テクノロジによって実現可能だと仮定しよう。これによって、スループットを制限すべき理由がさらに増えはしないだろうか？ というのは、スループットの拡大は富の創出にはもはや不要となるが、環境へのコストは間違ひなく大きいままだからだ。実体的ない「まつり上げられたGDP」に頼って成長経済を維持するのは、本書の著者ジャクソンの的を射た主張に対する暗黙の降伏である。

ともあれ、このあたりで切り上げておこう。私の意図は本書の貴重な論考に向けて読者の関心を刺激することであり、本書を要約することではないのだから。

メリーランド大学公共政策学部教授

ハーマン・E・デイリー

ビル・マッキベンによる序文

魔法を解くのは難しい——かけられて久しい魔法ならなおさらだ。おとぎ話を読んだことのある人であれば、そんなことはだれでも知っている。おとぎ話ではない魔法なら、解くのはいつそう難しい。

この二〇〇年ほどのあいだ、経済成長はまさに魔法のようだった。確かに問題も生じたが、多くの領域で着実な進歩——寿命が延び、機会も拡大した——のほうがまさっていた。ところが

一九六〇年代から七〇年代初めにかけて、レイチェル・カーソン^{訳注¹}が現代文明の輝きをいくらか消し去り、環境保護主義者やエコミストが意義深い分析——その筆頭がマサチューセッツ工科大学のチームによる『成長の限界』（大来佐武郎監訳、ダイヤモンド社）や、E・F・シューマッハーの『スモール・イズ・ビューティフル』（小島慶三・酒井懋訳、講談社）だ——を次々に行ないだすと、魔法が解けはじめた。これらの分析はかなりの影響を及ぼし、世論調査によれば一九七〇年代の終わりまでに、さらなる成長が望ましいかという問いについて、アメリカ人の少なくとも半数は否定的な見解を示すようになっていた。

しかし、ロナルド・レーガンとマーガレット・サッチャーの登場とともに、また、その後の好景気——ひどい不平等が顕著だったが、好景気だったことは間違いない——によって、魔法が力を取り戻した。「ほかにとるべき道はない」とサッチャー氏は好んで言っていた。その言葉が本当なら、非常に厄介な事態だ。なぜなら、われわれが気づきはじめているように、やみくもな経済成長が『沈黙の春』をおとぎ話のように感じさせるほどの深刻な問題を引き起こしているからだ。地球温暖化はわれわれの文明の基盤をまさしく脅威にさらしているが、そのかなり直接的な原因は物質

1 訳注二一九六〇年代にいち早く環境問題を世に訴えた生物学者。農薬が環境に与える危険性を告発した一九六二年の『沈黙の春』（青樹梁一訳、新潮社）はベストセラーとなった。

経済の果てしない成長にある。

そうした成長も、なんらかのかたちでいくらかはやはり必要だ。低開発国の多くには、なおさら必要だろう。しかし開発過剰の国々にはさほど必要でないのは明らかで、それも環境上の理由だけではない。近年では、モノの多さと幸福度の結びつきが崩れている——経済成長が今ではむしろ孤立（郊外の巨大な住宅群を見よ）や断絶を生み出す傾向にある——ということを示す研究が次々に発表されているのだ。

そこで今こそ、われわれがすでに気づいていることを明快な言葉で語る——エコノミストでも理解できるほど、と言いたくなる明快さで——本書のように理性的で明晰な著作を発表するのに、またとない適切な時期だ。ただし、エコノミストが本当に理解できるとは思わないほうがいい。エコノミストは最も危険な立場にありながら、最も魔法が解けにくい。だからこそ、エコノミストでない者ももっと注意を払わなくてはいけないのだ。

『ディープエコノミー』（大槻敦子訳、英治出版）著者

ビル・マッキベン

メアリー・ロビンソンによる序文

二〇〇八年十二月一日、世界は世界人権宣言の採択から六〇周年の記念日を迎えた。これはあらゆる人間に固有の尊厳と平等な権利を認めた初の国際的な声明として、ふたつの世界大戦とユダヤ人大虐殺を受けて立案されたもので、現在でも人類の歴史における有数の大きな成果とされている。この六〇年間、世界人権宣言は世界中で平等と正義のために尽力する何百万人という人々にインスピレーションを与え、各国の進歩の状況を測る「共通の達成基準」となってきた。

残念なことに世界の国々では、世界人権宣言の主張する権利が依然として保障されていないことがあまりにも多い。特に顕著なのが、経済的・社会的権利の保護の問題である。目覚ましい成果も得られているが、世界には今もなお大きな格差が存続する。一部の国が未曾有の繁栄を謳歌する一方で、一〇年前より貧困が深刻化している国も五カ国ある。世界全体では、慢性的な貧困状態に置かれ日々を不安定な状態で暮らす人の数は一〇年以上前から変わっておらず、特に女性と子どもが極端に苦しんでいる。

なかでもとりわけ異常なのは、経済成長が六〇年間も続き、世界経済が一九四八年の水準から五倍以上の規模に拡大しているというのに、それにふさわしい進歩が伴っていないことである。つま

り、十分な食料、医療や教育へのアクセス、適切な雇用の確保という基本的人権が実現できていないのだ。一部の人間にとっては、状況は悪化さえしている。

六七億人近い人口を抱える世界で、四〇億人は今も基本的な権利をもたずに暮らしている。人口が九〇億人を突破すると予測される今世紀の半ばまでに、地球における富の分配の偏りが解消されなければ、現状よりはるかに多くの人が貧困に陥るだろう。

刺激的でタイムリーな本書で、ティム・ジャクソンは問う——このような世界で繁栄とは何を意味するのか、そして繁栄を実現する基盤となるものは経済成長以外にないのかと。最貧国で基本的な権利の実現を目指すには経済発展が不可欠だということは、だれも否定しない。しかし本書におけるジャクソンの大きな功績は、「公平と持続可能性への配慮を欠いたままでも、消費の拡大を維持すれば万人の繁栄が実現できる」とする考え方に異議を唱えていることだ。本書の根幹にあるのは、社会的公正をめぐる問いなのだ。

ジャクソンはわれわれに対し、社会発展に関する一般的な認識を超えて、将来の経済的課題を見えるよう求める。なかには昔からの問題、たとえば適正な生活水準、住居、健康、栄養、雇用、家庭、経済的安定を手に入れる権利をあらゆる人に保障するにはどうすべきかといった課題もある。これよりなじみは薄いのが、今までにわれわれが直面したことがないほど差し迫った課題もある。気

候変動、急激な森林破壊、迫り来る水・食料・燃料の不足といった脅威は、世界中の人の生活を切実に脅かす。そして当然ながら、最大の打撃を受けるのは最も貧しく脆弱な人々なのだ。

気候変動や資源不足の脅威にさらされながら九〇億人が暮らす世界で、繁栄とは何を意味するか？ 間違いなく明白なことがひとつある。従来の営みとは絶対に違うということだ。これまでと同じ暮らしを続けられるはずがない。最近の世界経済危機が「解消」されたとしても、今日の経済体制と政策が明日の問題を解決できるという考えが正しいとは思えない。

人間の権利と繁栄は密接に結びついている。今でも世界人権宣言は、有意義な繁栄に向けた重要な青写真である。期待を実現するには、目的になかった新しい経済学が絶対に欠かせない。本書で述べられている重要な見解がこの課題に貢献することを、私は期待している。

リアライジング・ライツ（倫理的グローバリゼーションイニシアチブ）代表

元国連人権高等弁務官（一九九七～二〇〇二年）

元アイルランド大統領（一九九〇～一九九七年）

メアリー・ロビンソン

パヴァン・スクデフによる序文

アダム・スミスなどの古典派経済学者たちが経済学について考えるための枠組みを構築したところ、世界の資本と商取引は数兆ドル単位ではなく数百万ドル単位で計算されていた。だが、それは二世紀以上も昔の話だ。土地はふんだんにあり、労働力は安価で、エネルギーは主たる生産要素ではなく、生産に投入されるわずかな要素は金融資本だった。おかげで資本家は社会の目標を達成し、尊敬と報いを受けることができた。史上最悪の金融・経済危機を引き起こしたと責め立てられるようなことなどなかった。ところが今や、時代はすっかり変わった。

ビル・マッキベンは、蒸気機関ともうひとつの「エンジン」、すなわち経済成長を、一八世紀の二大発明として同列に扱う。確かに、どちらもかなりの人類に幸福の増大をもたらしている。経済成長というエンジンは雇用を創出し、不況を回避し、二〇世紀には進歩を測る普遍的な尺度となった。経済成長の主たる指標となる「GDP成長」は国民の富と幸福にかかわる多くの重要な側面、たとえば健康状態の変化、教育の普及状況、天然資源の質と量の変動をとらえきれないという事実は無視された。GDP成長は、政府が自国の状況を評価し、経済を管理し、さらには政治家が再選を目指す際に唱える「呪文」となった。

戦後の経済成長の歴史は、持続不可能な開発の歴史だ。地球の生態系、種の多様性^{しゆ}、それと人類にとっても、持続不可能な開発が進められてきた。最近登場した持続可能性の尺度で調べると、世界全体の生態系負荷はこの四〇年間で倍増し、われわれの必要を満たすには地球の生物学的許容量を三〇パーセント上回っており、さらに増大することが見込まれる。人口予測だけから考えても、二〇五〇年までに世界の全人口に食料を供給するには、現在の生産高より五〇パーセント多い食料が必要となる。

すでに地球の土地の三五パーセントが農業に利用されており、将来における自然のシステムの生産能力には限界がある。畜産業は人間による世界の土地利用において最大の割合を占め、また水質汚染の最大の発生源となっている。地面の二六パーセントが放牧地として使われ、家畜飼料用の作物が耕地の約三分の一を占める。農業生産の拡大は、生物多様性に影響をもたらすだろう。現に森林破壊を促進する大きな要因となっており、たとえば熱帯地域では年間一二五〇万ヘクタールのペースで森林破壊が進んでいる。これは生態系や生物多様性の重大な損失となるだけでなく、人為的に排出される二酸化炭素の五分の一を放出する発生源にもなっている。そのような排出を規制するのに「グリーンカーボン」^{訳注2}体制を確立しないかぎり、われわれは偏った「ブラウンカーボン」体制

2 訳注…排出される炭素を自然の生物圏が吸収できる体制。これに対し「ブラウンカーボン」体制は、排出される炭素を

を脱することができず、牧草地や耕作地や森林を大々的にバイオ燃料に転換する必要に迫られ、その過程で、バイオ燃料への転換で削減されるよりも多くの二酸化炭素を排出することになるおそれがある。

なにかがひどく間違っているという認識、そしてここで述べたような自然の許容量の制約を打開するために人間社会は根本から変わる必要があるという認識が強まっている。さまざまな角度から目下の経済危機（これ自体が燃料、食料、金融の危機から生じた結果だ）と、またこれと並行して起きている生態系と気候という公共財の危機に、批判の矛先が向けられている。このことから、ふたつの危機には共通の原因があることがわかる。それは従来の経済モデルの破綻だ。とりわけ難しいのが、持続不可能な成長から生じた分配の問題である。なぜなら、少なくとも短期的に最も苦しむのは、問題の多くを引き起こした当事者たる富裕国ではないからだ。たとえば、仮に気候変動によって生じた干ばつのせいでエチオピア国民二八〇〇万人のうち最貧困層の所得が半減しても、世界のGDPにはほとんど影響しない。GDPの縮小幅は〇・〇〇三パーセントにも届かないのだ。

ミレニアム開発目標（MDG）は、貧困撲滅に対する世界の熱意を表している。この目標は二〇一五年を達成期限としているが、この期限はすぐ目の前に迫っており、成功を収めるとは考

すべて吸収するのに人工的な植生を必要とする。

えにくい。生活水準の格差拡大の結果として、また貧困は食料や衣料や住居にかかわるだけでなく自尊心にも影響するという事実から、社会的なストレスが増大している。これもまた重大な懸念材料だ。

それでも、すべてが不首尾に終わるわけではないだろう。多くの事例証拠が、MDGが達成されれば環境に対する健全な営みとガバナンスが実現されることを示している。一例として、途上国の熱帯雨林保護は、今日の人間の幸福を脅かすきわめて深刻なふたつの問題、すなわち貧困と気候変動を互いに結びつけるのに絶好の機会となる。食料、繊維、燃料材、淡水、土壌栄養分といった副次的な利益も生じる。干ばつを制御し、気候変動によって激甚化する自然災害を緩衝する助けにもなる。これは「自然資本」を利用して重大な問題を解決する一例だが、今は人類が自然界や精神性や知性から自らを切り離してしまっているので、この方法は十分に検討されていない。人間社会は変わる必要がある。さまざまな暗黙の偏見、たとえば経済、会計勘定、自然資本に対する偏見（人のつくり出した資本のほうが好まれる）、公共財産に対する偏見（私有財産を好む）、合理的な消費や消費抑制に対する偏見（羽目を外した消費拡大を好む）を変えなくてはならない。そしておそらくなにより、人間社会は自然との関係を見直し、調和と共存からなる関係へ移行する必要がある。

ティム・ジャクソンはこの示唆に富む本において、社会が重大なジレンマに直面していることを認める。経済成長は持続不可能だが、「脱成長」——すなわち経済の縮小——は不安定だという。このジレンマからの「逃げ道」は、経済活動をその影響から切り離す「デカップリング」を試みることだ。しかしその有効性を示す証拠はまったくなく、世界の資源消費量は依然として増えつつけている。気候変動関連目標の達成には、かつて実現したいかなる水準よりも二桁以上大規模な炭素集約度の削減が必要となるだろう。本書はこのような課題を直視し、経済の構造と消費主義の社会的論理を批判的に再検討している。『成長なき繁栄』は、人類が地球の限りある資源の範囲内で生存し繁栄するための新たな針路を示してくれる。

UNEP (国連環境計画) グリーン経済イニシアチブ代表

TEEB (生態系と生物多様性の経済学) 研究リーダー

パヴァン・スクデフ

目次

謝辞

iii

略語一覧

vii

序文

ハーマン・E・デイリーによる序文

ix

ビル・マッキベンによる序文

xii

メアリー・ロビンソンによる序文

xv

パヴァン・スクデフによる序文

xviii

第1章 失われた繁栄

成長としての繁栄

4

限界の問題

9

限界を超えて

18

第2章 無責任の時代

犯人を探して

27

25

I

ix

債務の迷宮	
内なる敵	31
生態系への債務	45
第3章 繁栄の再定義	49
富裕としての繁栄	52
効用としての繁栄	54
よく暮らすための潜在能力としての繁栄	60
潜在能力に対する制限	62
第4章 成長のジレンマ	67
繁栄の条件としての物質的富裕	68
所得と基本的権利	76
所得の増大と経済の安定	83
第5章 デカップリングの神話	89
相対的デカップリング	91
絶対的デカップリング	94
成長の算術	102
厳しい選択	109

第6章 消費主義の「鉄の牢獄」…………… 117

資本主義の諸構造

120

社会の論理

132

新規性と不安

136

第7章 ケインズ主義と「グリーン・ニューディール」…………… 139

成長を刺激するための選択肢

141

グリーン・ニューディール

144

雇用創出の戦略

148

「グリーン」な回復の可能性

150

回復への資金調達

155

回復の先へ

159

第8章 生態系マクロ経済学…………… 163

マクロ経済学の基礎

166

「成長の原動力」を変える

173

ワークシェアリング

180

エコ投資

185

生態系マクロ経済学の基盤

191

第9章 限界内での繁栄	195
不面目でない生活	199
代替的な享楽主義	202
構造改革の役割	207
第10章 繁栄のためのガバナンス	215
政府の役割	217
利己主義と利他主義	222
さまざまな資本主義	225
矛盾した国家	228
第11章 持続可能な経済への移行	233
限界を確立する	236
経済モデルを修正する	240
社会の論理を変える	246
ユートピアではない	252
第12章 持続的な繁栄	255
繁栄のビジョン	258

舞踏会のシンデレラ？	266
資本主義の終焉？	270
そろそろ……	277

付録1 SDC 「繁栄の再定義」プロジェクト	281
------------------------	-----

付録2 生態系マクロ経済学に向けて	289
-------------------	-----

モデル開発	290
-------	-----

あとがき	295
------	-----

参考文献	37
原注	11
索引	1